



## 平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所  
 コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 橋本 和洋  
 (氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	11,496	△6.8	1,126	△13.0	1,489	△11.9	957	△9.4
24年12月期第1四半期	12,330	△5.9	1,294	△14.2	1,691	△8.3	1,057	4.0

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 2,583百万円 (46.8%) 24年12月期第1四半期 1,759百万円 (99.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	27.56	—
24年12月期第1四半期	30.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	121,528	110,835	91.2
24年12月期	119,498	108,772	91.0

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 110,835百万円 24年12月期 108,772百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	1.7	1,900	8.2	3,000	4.5	1,800	4.4	51.81
通期	49,000	2.5	4,900	5.7	6,600	4.9	3,800	7.6	109.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	35,980,500 株	24年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	1,239,792 株	24年12月期	1,239,742 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	34,740,746 株	24年12月期1Q	34,740,887 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレの中、依然として所得・雇用環境の厳しさは継続しておりますが、政権交代による経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安や株価の上昇が進み、輸出企業を中心に業績の改善が見込まれております。また、個人消費につきましても回復傾向にあるなど明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得促進制度が下支えとなり、新設住宅着工戸数は緩やかながら持ち直しの動きが継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、各種熱源に対応したエコ関連商品の拡販に努め、市場でのシェアアップを図ってまいりました。同時に、顧客満足の向上と製品安全化の徹底を目指し、お客様へのサービスと特約店の皆様への営業支援の充実にも注力してまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、省エネと創エネを実現した「エネファーム」が、環境への意識が高まるなか、大幅に売上を伸ばしました。しかしながら、震災後の復興需要の反動や市場競争の激化から、石油・ガス・電気の各熱源に対応した給湯器の販売が不調でありましたことから、全体で62億90百万円（前年同期比7.3%減）となりました。空調機器につきましては、「温水床暖房付エアコン」、「床下エアコン」が順調に売上を伸ばしましたが、連結子会社サンポット㈱の石油暖房機の販売減などにより、全体で36億4百万円（同3.3%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから、6億42百万円（同7.9%減）となりました。ソーラー機器につきましては、環境意識の高まりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が売上を伸ばし、全体で3億58百万円（同8.1%増）となりました。その他は6億2百万円（同23.4%減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は114億96百万円（同6.8%減）となりました。また、利益面につきましては、全社的なコスト低減活動に努めましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は11億26百万円（同13.0%減）、経常利益は14億89百万円（同11.9%減）、四半期純利益は9億57百万円（同9.4%減）となりました。

#### 品目別売上高の状況

	当四半期（平成25年12月期第1四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	6,290	54.7	△7.3
空調機器	3,604	31.3	△3.3
システム機器	642	5.6	△7.9
ソーラー機器	358	3.1	8.1
その他	602	5.3	△23.4
合計	11,496	100.0	△6.8

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億29百万円増加し、1,215億28百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が28億48百万円、投資有価証券が23億54百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億61百万円、有価証券が13億95百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、106億93百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が6億41百万円、未払法人税等が3億73百万円減少し、繰延税金負債（固定）が7億79百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億62百万円増加し、1,108億35百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が16億25百万円、利益剰余金が4億36百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成25年2月7日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,419	8,268
受取手形及び売掛金	9,894	8,033
有価証券	7,614	6,219
商品及び製品	3,720	3,934
仕掛品	514	477
原材料及び貯蔵品	1,166	1,111
繰延税金資産	342	494
その他	316	327
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	28,978	28,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,635	4,482
機械装置及び運搬具(純額)	1,459	1,336
土地	14,083	14,083
その他(純額)	395	500
有形固定資産合計	20,573	20,403
無形固定資産	168	151
投資その他の資産		
投資有価証券	68,694	71,049
長期貸付金	615	601
繰延税金資産	128	122
その他	342	343
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	69,778	72,115
固定資産合計	90,520	92,670
資産合計	119,498	121,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	3,857
短期借入金	800	1,200
未払法人税等	1,017	643
賞与引当金	221	760
製品補償損失引当金	85	63
未払費用	1,040	868
預り金	876	911
設備関係未払金	363	108
設備関係支払手形	204	0
その他	578	405
流動負債合計	9,685	8,818
固定負債		
繰延税金負債	318	1,097
退職給付引当金	432	478
その他	289	298
固定負債合計	1,040	1,874
負債合計	10,725	10,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	99,838	100,274
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	107,802	108,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	2,596
その他の包括利益累計額合計	970	2,596
純資産合計	108,772	110,835
負債純資産合計	119,498	121,528

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	12,330	11,496
売上原価	8,891	8,225
売上総利益	3,439	3,270
販売費及び一般管理費	2,144	2,144
営業利益	1,294	1,126
営業外収益		
受取利息	245	283
受取配当金	16	26
不動産賃貸料	91	90
為替差益	40	12
その他	115	52
営業外収益合計	509	464
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	39	35
売上割引	67	63
有価証券売却損	0	—
その他	3	0
営業外費用合計	112	101
経常利益	1,691	1,489
特別利益		
投資有価証券売却益	15	6
その他	0	0
特別利益合計	15	6
特別損失		
固定資産処分損	1	8
投資有価証券売却損	7	7
災害による損失	0	—
特別損失合計	8	16
税金等調整前四半期純利益	1,698	1,479
法人税、住民税及び事業税	804	708
法人税等調整額	△163	△186
法人税等合計	641	522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	957
四半期純利益	1,057	957



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	1,625
その他の包括利益合計	702	1,625
四半期包括利益	1,759	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,759	2,583
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。